

山口和雄

## 『明治前期經濟の分析』

東京大學出版會 1956年9月

334頁

日本資本主義の成立期である明治前期の經濟を分析する試みは、これまで多くの人々によって取上げられてきたけれども、それらはいわゆる「資本主義發達史分析」などに見るように、本質的ではあるが、やや理論的ドグマにまさったもので、實證的分析を軽く見るきらいがあり、一方社會史學の立場からする分析においても、一村一部落の局部的文獻考證にたよって、廣く國民經濟全體に統計資料の網を擴げ、その面から総合するというの分析ではなかった。かりに分析に統計資料が利用されるにしても、それは original data に直接當って、それを解きほぐし、さらにそこから積みあげてゆくというのでなしに、むしろ分析の運び方に附隨して既存の統計を部分的に、時には恣意的に利用するというものであった。ここに紹介する山口和雄教授の「明治前期經濟の分析」は、それらとは逆に、廣く基礎的統計資料を収集、吟味することから出發し、それをいろいろの角度から整理、総合して、明治前期における資本主義の成立過程を計數的に明らかにしようとするものである。

用いられている統計資料は、「明治7年府縣物産表」「明治8年刊第1回統計表」「東北諸港報告書」「二府四縣采覽報文」「西南諸港報告書」などの、いわゆる稀覯本で、特に本書の分析の中心となって最も多く利用されているのは府縣統計書である。従來明治前期の經濟分析をするのに、府縣統計書はほとんど利用されていなかった。1つは府縣統計書を入手すること、それも網羅的に入手することが困難なためと、たとい入手しえたとしても、これを整理することは繁雜なうえに、相當の勞力を要する作業であるため、その利用價值に気づいていても、躊躇する向きが多かったと思われる。しかし明治前期の經濟を統計的に分析するには、帝國統計年鑑の基礎となっている府縣統計書の段階から積み上げてゆく試みが残されていたわけで、山口教授が恐らく一定期間、この作業に集中されることによって、府縣統計書による分析に先鞭をつけられたことに對しては、深く敬意を表する。

本書の内容は、それぞれ獨立した研究である7章から成立しているが、これを大きく分けると4つの部分になる。第1は農村經濟の分析で、明治初期（明治7年）において、農村生産物の商品化がどの程度進んでいたかの

地域的考察に始まり、明治10年代の農民層の構成および農村手作地主の變遷などを見ることによって、農村經濟が商品經濟の中に捲きこまれてゆく過程を統計的に明らかにしようとする（第1, 2, 3章）。第2は工業生産の分析で、歴大な3府44縣にのぼる府縣統計書を整理して、明治10年代における工業生産を各種の角度から考察し、特に全工業生産に占める「工場生産」の進展の程度を測定する（第4章）。第3は商業に関する分析で、同じく府縣統計書を用い、まず明治10年代の内國貿易の状態を地域毎に明らかにし、それを総合して當時の商品流通が、どの程度に國內市場としての擴がりをもっていたかを考察し、ついで同じ時期の商賈統計を検討して、商賈の分布状態から、農村における商品經濟發達の程度を測ろうとする（第5, 6章）。最後の1章は、以上3つの分析とディメンションを異にし、明治10年代の資本家團體の代表として、東京商法會議所をとりあげ、その創設から解散までの組織や事業内容の變遷を検討することによって、同所が資本主義成立期におけるリーダーシップとして果たした役割を評價しようとするものである。以上のうち本書の分析の中心は、府縣統計書を用いてする第2, 第3にあり、與えられた資料を十分に駆使して、きわめて刻明におこなわれている。その點に關する限り、コメントの餘地は少い。ここでは、全般的な點について二、三感想をのべてみたい。

まず教授の分析は、統計資料の制約もあって、特定の年次、たとえば明治7年の生産物統計、明治17基準年（明治17年を基準として、その年に一番近い府縣統計書の數字を採用する）を中心とする工場生産、内國貿易統計などについての、地域的分析が主であるように思われる。しかしもし教授の問題意識が、その時期の實證的分析を通じて、資本主義經濟成立の過程を明らかにするというのであれば、本書全體を通じて、私にはタイム・シリーズの視點がやや弱いのではないかと思われる。すなわち本書の各章は、一應獨立した研究とはいえ、たとえば第1章「明治7年府縣物産表」の分析は、教授も云われる通り「その後の状態の出發點」であり、そこに含まれている「工業生産物の分析」は、當然第4章の「明治10年代の工場生産」の分析につながるものである。したがって讀者としては、兩者を結びつけることによって、明治7年から17年に至る10年間の工場生産の推移こそ、一そう知りたいと思う點である。勿論包括的な資料によって、この間の空白を埋めるというのではない。かりに2つの時期をとり、たとえば明治7年の綿織物の生産額や、それが全工業生産に占める割合を明治17基準年のそれと比較したいと思っても、そのような數字は

えられないのである。もっとも第4章は、工業生産というよりは、「工場生産」の分析に重点があり、これについては著者も明治25基準年の「工場生産」の一覧表を用意しておられるが、たとえば紡織工業の発展を示すには、なによりもまず両時期の紡織工業の生産額そのものを示しておくべきだと思われる。

タイム・シリーズの視点からの第2の点は、採用年次の数字について、前後の年次の数字とのチェックが必要であるという点に關してである。たとえば商賈統計の分析で、明治16年の古着・古金・古道具商の数は6萬1千人となっているが、本書には採用されていない明治15年の数字を見ると、3萬1千人となっている。しかし1年間に古着商の数が2倍になったとは思われないから、この場合は統計の誤りと思われるけれども、同種の数字についていくつかチェックしてみたところでは、誤りではなくて、実際そのような fluctuation がある場合も多い。特定の年次をとる場合にはこの点の配慮が必要で、特に教授の整理された「工場生産」や「商賈統計」などについては、統計體系がかなり整備された明治末期のものとか、大正9年のセンサスとチェックして、推計についての信頼度をたしかめておかれる必要があると思う。問題は、當時の統計資料を整理すればこうなる、という分析にあるよりは、(もちろんこの分析が一番基礎になるのだが)たとえば明治前期、後期、大正期という三時点を採った場合の、統計資料の consistency がどうなっているかということのチェックが、もっと必要なのではあるまいか。

以上が最も基本的な点であるが、以下断片的に二、三の点にふれる。たとえば、明治10年代の「工場生産」の分析には、1つの例として、根室、札幌の兩縣が、工場数1~5という最下位に分類されている。この点から見れば恐らく「10年代の工場生産」には官營工場(たとえば北海道事業管理局所轄工場)は含まれていないのであろう。しかし官營工場の統計は比較的整っていた筈だから、それと府縣統計書から推計した民間工場とを比較することによって、工場生産における官民の比重や、その變遷についての分析に簡単にふれていただきたかったと思う。

統計処理のうえでのこまかい疑問、たとえば工場生産の原動力別考察で、製造業の工場数を動力形態によって分け、その百分率を示しておられるが、この百分率には水車や蒸氣の使用臺數、あるいは馬力數が考慮されているのであろうか、というような疑問はいくつかある。このような個所には一應の注釋がほしい。

次に本書の大部分の分析が、数字を取扱うものである

關係上、府縣統計書からの引用で数字のとれる個所で「？」になっていたりするようなたぐいの多少の誤記、脱漏がないでもない。しかしこのような点は全體の分析方向に、ほとんど影響のないことで、むしろ歴大な資料を取扱った点から考えれば、引用は正確であるといえる。

第7章は、經濟統計数字の實質的意味をさぐるうえに institutional な分析が必要であることを教える点で、他の章と必ずしも無縁ではない。むしろ over-all な統計数字がえがたい時期に關しては、ここで取上げられた商工會議所や、代表的企業、たとえば三井物産の歴史などについて、個體追求的分析をすることは有益であろう。

本書の目ざすところは、明治前期經濟の總合的分析で、この点について教授は「一應の完成」といっておられる。したがって、私の指摘したタイム・シリーズの視点については、恐らく本書の業績を踏み臺として、次の段階で考えておられるにちがいない。府縣統計書そのものの利用についても、その利用の仕方の如何では、さらに隠された分析を引き出すことができ、なかならず貨幣・金融面や、租稅・地方財政の面での検討がわれわれに残されていると思う。われわれは本書を読むことによって、これまで明治の資本主義成立期につき、違った立場からなされた分析が、本書により計數的に裏づけられたり、あるいは一部修正されたりする点を知ることができるが、それと共に教授のこのような分析が、きわめて地味な忍耐強い作業によって、はじめてなしとげられる点を學ぶべきであろう。

(江見康一)

N・カルドア

### 『支出税について』

Kaldor, Nicholas; *An Expenditure Tax*. George Allen & Unwin Ltd., London, 1955, VIII+249 p.

ケインズ革命の財政に與えた衝撃は、ただに財政支出の面にとどまらず、ようやく財政收入、ことに租稅の經濟效果の研究に及んでいる。租稅總額がたんに國の必要からでなく、經濟全體の諸條件によって支配されること、さらに租稅はその種類によって及ぼす效果が甚だ異なること、このような認識は最近やっと深化したといっている。この書は支出税を提案し、その理論と實際を説くものだが、たんに租稅の一種目を論ずるにとどまらず、經濟進歩と租稅制度という長期觀點に立つものである。

國民所得の中心概念は課稅所得であり、課稅所得の概念は、ことにその外延は國によって異なる。イギリスのように所得源泉説を採るところでは、規則的に繰りかえ